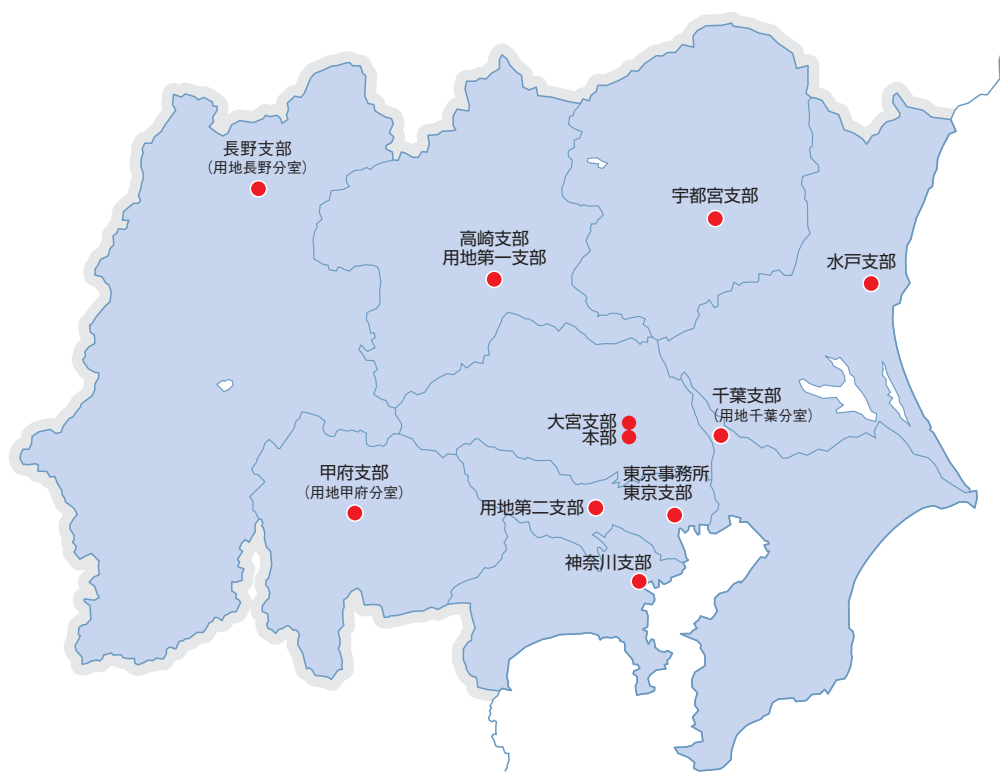




一般社団法人 関東地域づくり協会

平成28年度 概要



Kanto Regional Management Service Association



[ISO9001]:2008
2001.1.19 登録
[登録番号]MSA-QS-888

関東地域づくり協会のご紹介

いのち・水・みどりをはぐくみ、安全で安心な暮らしの土台づくりに貢献する

設立と目的

関東地域づくり協会は、国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業の円滑な推進を図り、もって国土の健全な発展に寄与することを目的としています。昭和41年6月に社団法人関東建設弘済会として設立し、その後、新公益法人制度改革関連法に基づき、平成25年4月1日付けで「一般社団法人関東地域づくり協会」に移行しました。

関東の地域づくり支援活動

防 災

防災エキスパート制度（平成8年1月 発定）

防災の専門家集団 約800名登録

災害時の公共土木施設被災状況調査、緊急復旧・災害査定申請の助言等
平常時の防災訓練、防災啓蒙活動等

地方自治体と災害支援協定を締結

埼玉県、東京都江戸川区、千葉県市川市、浦安市、埼玉県久喜市

主な活動実績

平成27年9月	関東・東北豪雨災害（鬼怒川決壊）支援	延べ 32人
平成23年3月	東日本大震災支援	延べ 約1,500人
平成16年10月	新潟中越地震支援（山古志村）	延べ 220人



関東・東北豪雨災害の鬼怒川被災状況調査



水防工法の指導



防災エキスパート4支部合同講習会



東日本大震災の被災状況調査

地域活性化



里山での棚田再生

環境保全



関東・水と緑のネットワーク拠点百選
(現地審査状況)

研究及び技術開発



外濠再生に関する調査研究

講演会等



地域づくり講演会

広 報



道のある風景写真コンクール
(道の駅での展示会)



サイタマ道の駅フェスタ

業務内容

治水、利水、道路関連施設など国民の経済活動や生活を支える基盤となる社会資本整備事業に関する以下の業務を実施しています。

■マネジメント事業

- 公共施設の計画、設計段階から施工、管理運営段階までの事業の進捗管理や地元への説明、関係機関との調整などの各種マネジメントのほか、用地補償に係る指導・助言、災害時の被災状況調査、復旧・復興支援、地方公共団体の災害査定申請
- 社会資本施設の維持・管理に関する業務

■発注者支援業務

- **積算技術業務**
 - 積算に必要な現地調査、工事発注用図面、数量総括表、積算資料等の作成、積算データの入力
- **技術審査業務**
 - 工事発注資料作成及び工事入札参加者が提出された競争参加資格確認、申請書の分析

■用地事務補助業務

- **用地補償総合技術業務**
 - 公共用地交渉等及びこれに関連する業務を総合的に実施

■地方公共団体等支援業務

- 地方公共団体等実施事業の施工管理、施設管理、技術支援
- 地震等による被災施設の被災状況調査、災害査定申請に必要な設計・積算等、復旧復興支援

■品質証明業務

- 発注者及び施工者以外の第三者が工事の施工プロセス全体を通じて工事実施状況、出来形及び品質について品質証明を行う

■関東「道の駅」支援業務

- 関東「道の駅」連絡会事務局として、「道の駅」相互の連絡調整、利便性の向上、利用の促進、質の向上に寄与

■その他業務

- **その他**
 - 試験事業、印刷物等販売事業、保険事業、建設コンサルタント事業、職業紹介事業、労働者派遣事業

地域づくり研究所

地域づくり研究所は、地域の人々を対象とした社会資本に関する啓発活動、防災ネットワークの構築や地域活性化のための調査研究並びに施策提案等の事業活動により、国土の利用及び整備又は保全、災害防止、環境に関する事業の円滑な推進を図り、もって国土の健全な発展に寄与することを目的とし、平成26年9月に設置。

CSR活動への取り組み

CSR行動憲章

関東地域づくり協会は、関東甲信地方及びその周辺地域において、国土の利用及び整備又は保全等の円滑な推進を図り、もって国土の発展に寄与するため「顧客、会員並びに地域社会等に信頼され、期待される組織」を目標に、この憲章に基づき行動します。

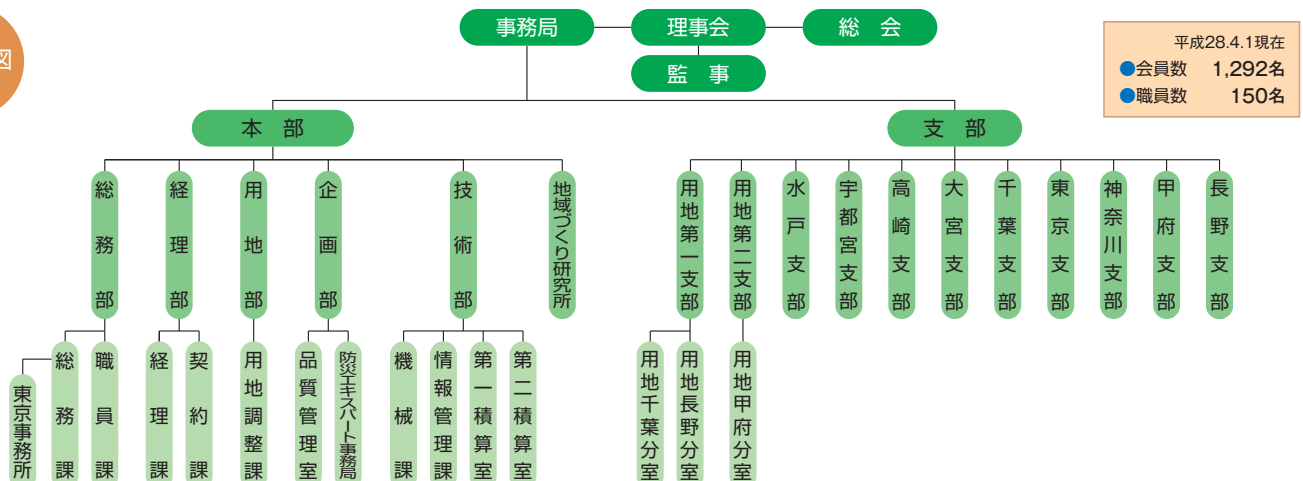
1. コンプライアンスの徹底
2. 品質管理の徹底
3. 情報の管理と開示
4. 人間尊重と職場環境の確保
5. 公益事業の活動と社会貢献
6. 環境との調和・保全活動の推進
7. 本憲章の徹底等
8. 違反に対する厳正な措置

資格試験合格者数

※複数の資格所有者を含む(平成28年4月現在)

資格名	取得者	資格名	取得者	資格名	取得者
技術士(建設部門・総合技術管理部門)	7	RCCM	4	一級電気工事施工管理技士	1
技術士補(一次合格者含む)	29	コンクリート技士	4	一級造園施工管理技士	6
上級土木技術者	2	コンクリート診断士	1	ダム管理技士	9
公共工事品質確保技術者(Ⅰ)	16	一級土木施工管理技士	96	測量士	44
公共工事品質確保技術者(Ⅱ)	26	二級土木施工管理技士	15	補償業務管理士	23
道路橋点検士	3	一級建築施工管理技士	4	総合補償士	8
河川点検士	18	二級建築施工管理技士	7	宅地建物取引主任者	8

組織図



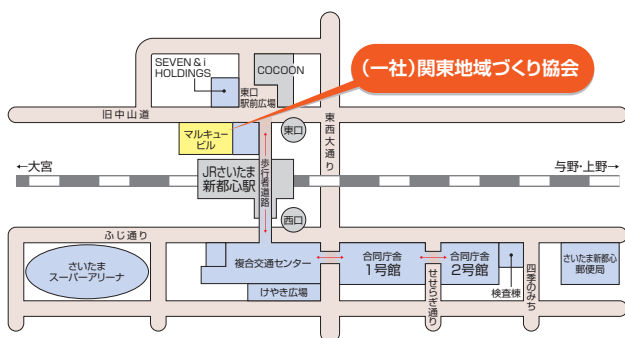
沿革

昭和41年	1月25日	「社団法人関東建設弘済会」設立総会開催	平成7年	10月1日	本部を千代田区大手町(日本ビル)に移転
昭和41年	2月1日	中央区宝町(日本蛇籠協会内)にて業務を開始	平成8年	1月16日	防災エキスパート事務局設置
昭和41年	6月16日	設立許可(建設大臣)	平成8年	4月1日	東京支部・神奈川支部・千葉支部設置
昭和41年	9月20日	設立登記完了	平成12年	6月14日	さいたまセンター設置
昭和42年	2月15日	千代田区内神田(巴ビル)に移転	平成17年	4月1日	用地千葉支部設置
昭和42年	5月1日	千代田区錦町(千代田第一ビル)に移転	平成17年	7月1日	総務部・経理部・用地部・企画部・技術部・技術調査部の6部に組織改編 用地第一支部・用地第二支部設置
昭和47年	4月12日	宇都宮支部設置	平成18年	3月31日	栗橋支部廃止
昭和48年	6月1日	長野支部設置	平成19年	3月31日	佐原支部廃止
昭和53年	7月1日	佐原支部設置	平成20年	3月31日	技術調査部廃止
昭和56年	11月26日	大宮支部設置	平成21年	10月19日	本部をさいたま市大宮区吉敷町に移転(さいたまセンター廃止) 東京事務所設置
昭和59年	5月2日	本部を千代田区内神田(美土代ビル)に移転	平成23年	5月1日	千葉支部を野田支部に統合し、千葉支部に名称変更
昭和60年	12月1日	総務部・工務部・技術管理部設置	平成24年	3月31日	用地千葉支部廃止
昭和63年	6月1日	水戸支部設置	平成25年	4月1日	「一般社団法人関東地域づくり協会」に移行
平成元年	10月1日	栗橋支部設置	平成25年	10月1日	関東建設マネジメント(株)に一部事業を譲渡
平成3年	4月1日	工務部を廃止し、河川部・道路部設置	平成26年	9月24日	地域づくり研究所設置
平成3年	4月2日	用地部設置			
平成5年	4月1日	研修・販売部設置			
平成5年	7月1日	甲府支部設置			
平成6年	4月1日	高崎支部・野田支部設置			

一般社団法人 関東地域づくり協会 <http://www.kt-chkd.or.jp/>

本部	〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル)	Tel.048-600-4111 Fax.048-600-4175
東京事務所	〒101-0042 千代田区神田東松下町 45 (神田金子ビル)	Tel.03-3254-3190 Fax.03-3254-3197
地域づくり研究所	〒330-0843 さいたま市大宮区吉敷町 4-262-16 (マルキュービル)	Tel.048-600-4157 Fax.048-600-4178
用地第一支部	〒370-0841 高崎市栄町 4-11 (原地所第2ビル)	Tel.027-327-9643 Fax.027-327-9646
用地第二支部	〒185-0013 国分寺市西恋ヶ窪 2-15-23 (NF9ビル)	Tel.042-300-4205 Fax.042-300-4206
水戸支部	〒310-0063 水戸市五軒町 1-2-5 (茨城いすゞビル)	Tel.029-221-1963 Fax.029-221-2581
宇都宮支部	〒321-0963 宇都宮市南大通り 1-1-18 (小嶋ビル)	Tel.028-614-2628 Fax.028-638-8085
高崎支部	〒370-0841 高崎市栄町 4-11 (原地所第2ビル)	Tel.027-327-8554 Fax.027-328-0138
大宮支部	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町 3-1-2 (明治安田生命大宮ビル)	Tel.048-657-6610 Fax.048-657-0655
千葉支部	〒278-0005 野田市宮崎 101-8 (古谷ビル)	Tel.04-7125-2961 Fax.04-7125-6318
東京支部	〒101-0042 千代田区神田東松下町 45 (神田金子ビル)	Tel.03-3254-3600 Fax.03-3254-3602
神奈川支部	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-20-1 (YTUビル)	Tel.045-311-1401 Fax.045-311-1404
甲府支部	〒400-0031 甲府市丸の内 2-12-6	Tel.055-226-2890 Fax.055-226-2910
長野支部	〒380-0921 長野市栗田 950-1 (東峯プレイス)	Tel.026-227-2528 Fax.026-223-6544

本部案内図



さいたま市大宮区吉敷町4-262-16(マルキュービル) Tel.048-600-4111

東京事務所案内図



千代田区神田東松下町45(神田金子ビル) Tel.03-3254-3190